

【別紙】

広田湾漁協地域養殖復興プロジェクト計画書
(小友地域ホヤ養殖部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	広田湾漁協地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロ ジェクト運営者	名称	広田湾漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 佐々木 賤	
	住所	岩手県陸前高田市広田町字泊 102-4	
計画策定年月	平成 24 年 12 月	計画期間	平成 25 年 1 月～平成 29 年 3 月

1 目 的

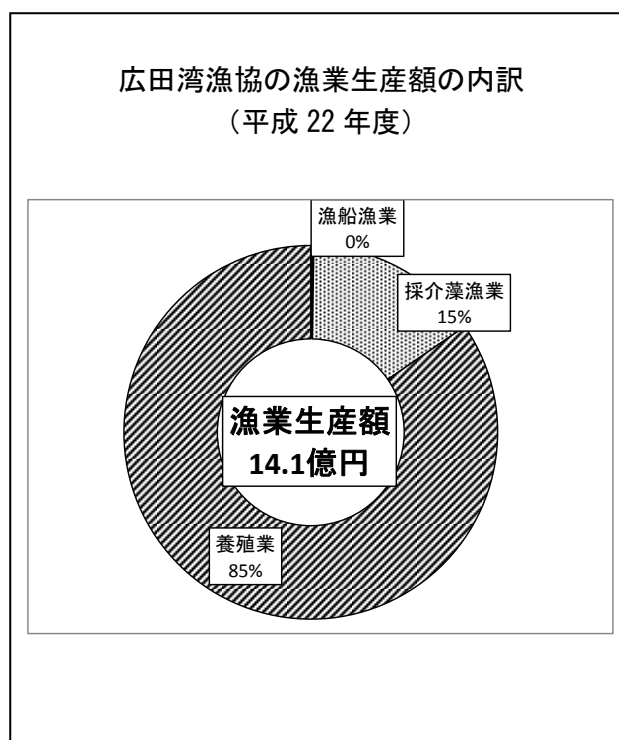
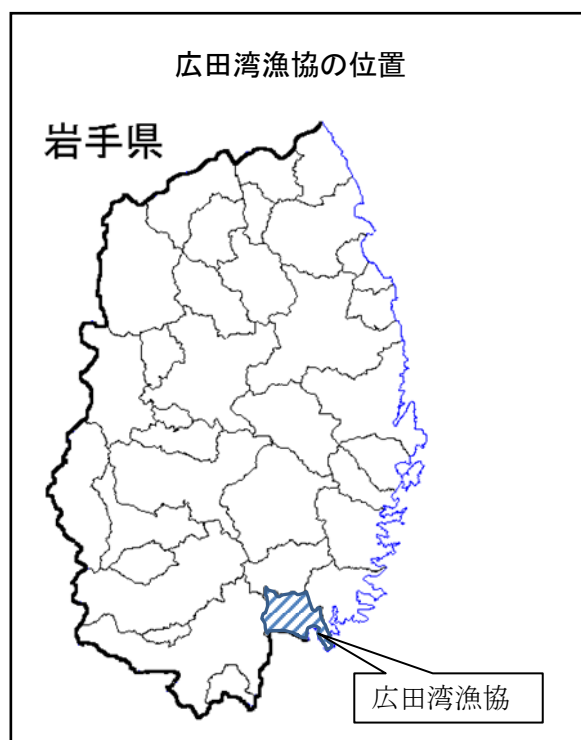
広田湾漁業協同組合は、岩手県沿岸の最南端に位置する陸前高田市にあり、平成 22 年度末現在における組合員数は、正組合員 730 名、准組合員数 786 名、計 1,516 名で、平成 22 年度における総取扱高は 14.1 億円で、その内 84%に当たる 11.9 億円を養殖生産物が占めており、養殖業は当地区において、最も重要な漁業種類となっている。

当漁協における養殖業は、潮通しの良い外湾性漁場ではワカメ養殖が行われ、静穏性の高い内湾漁場ではホタテガイ養殖、カキ養殖、ホヤ養殖及びエゾイシカゲガイ養殖等が行われている。平成 22 年度における養殖種毎の実養殖者数及び水揚げ金額は、ワカメ養殖 91 人、228,033 千円、ホタテガイ養殖 55 人、112,880 千円、カキ養殖 102 人、647,981 千円、ホヤ養殖 28 人、30,413 千円、エゾイシカゲガイ養殖 12 人、86,449 千円となっている。

小友地域は、広田湾と大野湾に漁場を有しており、広田湾奥部の静穏な漁場ではカキを中心とした二枚貝養殖が行われ、外洋に面した大野湾では、ワカメ等の藻類養殖が行われている。当地区の平成 22 年度の生産額は、カキ 163,814 千円、ホタテガイ 3,742 千円、ワカメ 12,186 千円、その他 15,732 千円で、養殖生産額の総額は 195,474 千円となっている。

しかしながら、当該地域の養殖業は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及び津波によって、海上の養殖施設及び陸上に設置していた養殖関連施設は流失及び破壊され、さらには、漁船の 9 割以上が流失するなど、壊滅的な被害を受けたところである。

本プロジェクトは、震災直前にホヤ養殖を開始した 2 経営体と新規にホヤ養殖を開始する 4 経営体の計 6 経営体が共同体を結成し、共同作業により人工採苗及び天然採苗を実施し、安全かつ安定的なホヤ養殖生産を実施するものである。この取組により、ワカメ、カキ養殖の副業としてホヤ養殖生産を確立し、養殖漁家の経営の安定化を図り、震災により壊滅的な被害を受け、存続の危機に瀕している当該地域の養殖業の早期再建を可能にする。



2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

(1) 広田湾地域養殖復興協議会

No.	分野	機関・団体名	役職	氏名	職務
1	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局 大船渡水産振興センター	所長	佐々木 敏裕	
2	地方公共団体	陸前高田市水産課	課長	木村 博	
3	養殖関係	広田湾漁業協同組合	代表理事組合長	佐々木 賤	会長
4	養殖関係	広田湾漁業協同組合	副組合長理事	小泉 豊太郎	副会長
5	養殖関係	広田湾漁業協同組合	副組合長理事	山口 徹也	

(2) 小友地域ホヤ養殖部会

No.	分野	機関・団体名	役職	氏名	職務
1	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局 大船渡水産振興センター	主任主査水産業普及指導員	大野 宣和	
2	地方公共団体	陸前高田市水産課	係長	菅野 洋	
3	養殖関係	小友地域ホヤ養殖部会	部会長	佐藤 武彦	
4	養殖関係	小友地域ホヤ養殖部会	副部会長	藤田 敦	
5	養殖関係	広田湾漁業協同組合	米崎・小友支所長	村上 修	

(3) 事務局

No.	所属機関	役職	氏名
1	広田湾漁業協同組合	参事兼企画指導課長	砂田 光保
2	〃	総務課長兼会計主任	松田 憲明
3	〃	業務課長兼広田支所長	村上 義男
4	〃	気仙支所長	吉田 仁
5	〃	米崎・小友支所長	村上 修

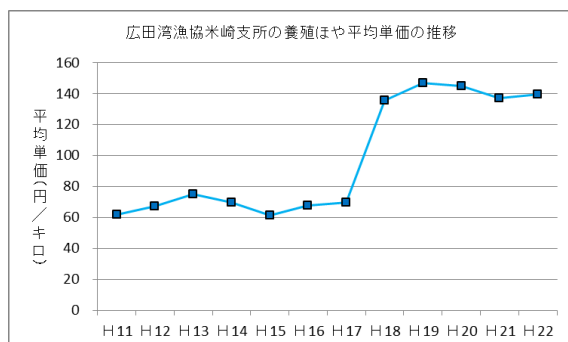
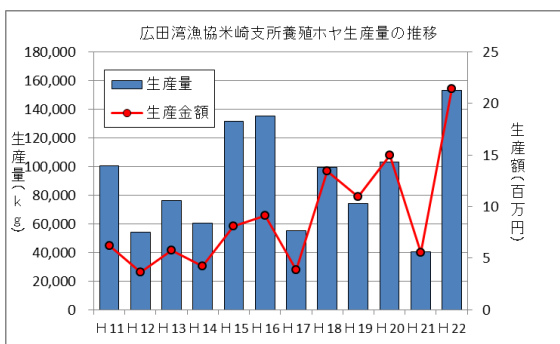
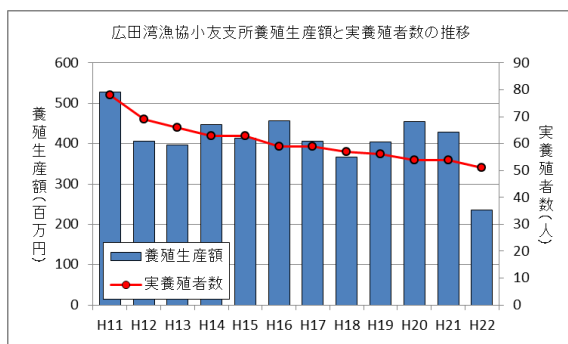
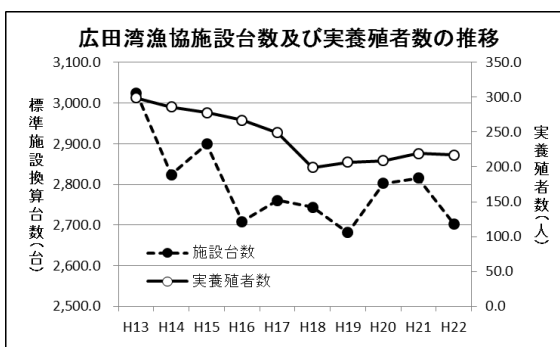
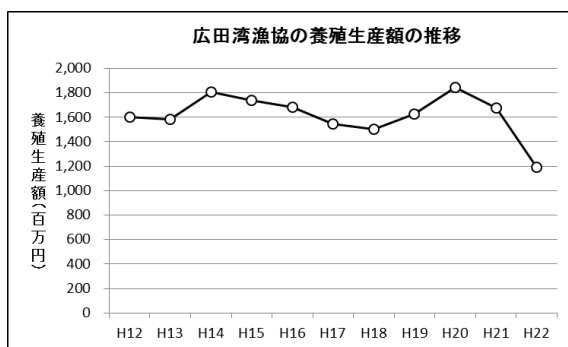
3 震災前の養殖業の概要

平成12～21年度の広田湾漁協における養殖生産額は15億円～18億円とはほぼ横ばいで推移していた。平成22年度の養殖生産額は12億円と減少しているが、平成22年2月に発生したチリ地震津波によって養殖施設の一部が被災したため、減少したものであり、当漁協の養殖生産額はほぼ安定した状態であった。

しかし、当組合における養殖生産者数は平成13年度の約300人に対し、平成22年度には217人と、10年間で約28%も減少している。これに対し、養殖施設数は、平成13年度の約3,000台に対し、平成22年度では2,700台と10年間で約10%の減少に留まっており、生産者1人当たりの施設台数が増大していることが示されている。

本復興計画を実施する小友地域の養殖業の概要についてみると、養殖生産者数は30%程度減少しているのに対し、養殖生産額はほぼ横ばい状態で安定した値を維持しており、当該地区の基幹産業として重要な位置を占めている。

次に、本復興計画の対象種目であるホヤ養殖については、震災直前に、カキ養殖とホタテ養殖を営む2経営体が生産を開始したものの、出荷直前に震災に遭ったため、生産実績は無い。しかし、ホヤ養殖は、近年の韓国向け出荷量が増えたため、販売価格が急激に上昇していること、及び、投下労働時間が他の養殖種に比べ少ないことから、養殖対象種としての魅力が高まっている。また、当地区に隣接する米崎地区は、ホヤ養殖の発祥の地であることから、当地区の海況はホヤ養殖に好適な環境にあると考えられている。



・震災前の施設等の状況

施設名	所有者 (個人・共同利用の別)	規格	施設数
養殖施設 ホヤ養殖施設	広田湾漁協 (共同)	延縄式 150mS	2.5 台
陸上施設			
① 作業保管施設	共同	4 間×6 間 長屋式	1 棟
② 作業保管施設	個人	8 間×8 間 戸建	1 棟
③ フォークリフト	個人	2.5 トン	1 台
作業船	個人	FRP 製 2～6 トン 船外機船	2 隻 2 隻

※ 震災前にホヤ養殖を行っていた 2 経営体の状況を記載したもの。

4 被災状況

	数量及び金額	被災内容
養殖施設 ホヤ養殖施設	延縄 2.5 台	流失
陸上施設		
① 作業保管施設	2 棟	流失
② フォークリフト	1 台	流失
作業船 個人所有船	4 隻、18,880 千円	損傷・流失
養殖水産物 ホヤ	13,905kg、1,964 千円	流失

5 計画の内容

(1) 共同化の取組

① 人工採苗及び天然採苗の実施

共同作業により人工採苗及び天然採苗を実施することにより、安全かつ安定的な種苗の確保を可能にするとともに、作業の効率化を図る。

また、地場生産した種苗の確保を図ることにより、防疫体制の強化を図る。

② 共同作業による養殖施設等の管理

組合員が共同で養殖施設の修繕や管理を行い、作業の効率化と適正な管理を実施する。

③ 共同出荷の実施

漁協が中心となって、生産者毎の飼育数を把握し、計画的かつ安定的な出荷体制を整えることにより、買受業者から信頼される共同出荷を実施する。

(2) がんばる養殖業復興支援事業の活用

- ・事業実施者：広田湾漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖漁業者名：ホヤ養殖業者グループ 6名（別紙のとおり）
- ・実施年度：平成24年度～平成28年度（1事業期間のみ）
- ・取組みスケジュール

年度	24	25	26	27	28	29	30
検討期間	←.....→						
1事業期間 (H25.1～H29.3)		←————→					
2事業期間 (H25.12～H30.3)			←————→				
3事業期間 (H26.12～H31.3)				←————→			

(3) 施設復興計画

施設名（個人・共同の別）・規格	震災前	復興			活用する事業名
		1事業期間	2事業期間	3事業期間	
養殖施設 延縄式 150m*1 漁協（共同） 36.4m*1	2.5台	74台	74台	74台	水産業共同利用施設復旧整備事業
陸上施設					
①作業保管施設（共同）	1棟	2棟	2棟	2棟	市補助事業（H25 予定）
②作業保管施設（個人）	1棟	0棟	0棟	0棟	
③フォークリフト（個人）	1台	4台	4台	4台	
④人工採苗機器（共同）	0台	3台	3台	3台	
作業船					
FRP 船及び船外機船（共同）	4隻	12隻	12隻	12隻	共同利用漁船等復旧支援対策事業（艀装1式含む）
漁船艀装（個人）	2式	3式	3式	3式	

※ 漁船艀装の内容については別添資料に示す。

※ 人工採苗機器はFRP水槽、ヒーター、エアポンプ等

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前	復興 1 事業期間	2 事業期間	3 事業期間
生産量(キロ)	13,905	99,745	99,745	99,745
キロ単価(円)	141.2	141.2	141.2	141.2
生産額(千円)	1,964	14,084	14,084	14,084
経営体数	2	6	6	6

※ 生産実績が無い場合、震災前の値は、ホヤ養殖生産に供していた施設台数に、隣接する米崎地区の施設 1 台あたりの生産実績を乗じて算出した。米崎地区の生産実績については別添資料に示す。

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量はキロ、その他は千円)

	震災前の状況	復興 1 事業期間 (H25.1～H29.3)	2 事業期間 (H25.12～H30.3)	3 事業期間 (H26.12～H31.3)
収入				
生産量 (キロ)	13,905	99,745	99,745	99,745
生産額 (千円)	1,964	14,084	14,084	14,084
経費				
人件費 (雇用労賃含む)	1,418	7,801	7,801	7,801
水道光熱費	4	34	34	34
養殖用資材	11	521	521	521
保険料等	57	2,066	1,152	847
販売費・荷造運賃	98	739	739	739
修繕費	164	590	590	590
その他の経費	163	1,789	1,290	961
減価償却費	46	6,004	3,294	1,321
施設利用料		3,025	1,689	1,202
経費合計	1,961	22,569	17,110	14,016
収支	3	-8,485	-3,026	68
償却前利益	49	544	1,957	2,591

※ 震災前の状況：生産実績が無いことから、隣接する米崎地区のホヤ・ホタテ及びイシカゲガイ養殖業者の平成 21 年の確定申告値の経費割合を算出し、推定される生産額を乗じて算出したもの。

<養殖の生産方法>

養殖用種苗を他地区に依存することなく、安全かつ安定的な種苗の確保を図るため、共同作業により人工採苗及び天然採苗を実施するもの。

生産物は、国内出荷に対応出来るように品質を高めるため、4 年子で出荷することとする。

- 1 種苗は、12 月末から 1 月にかけて人工採苗及び天然採苗を実施する。
- 2 種苗は、夏に垂下ロープに巻き込みし、本養成に移行する。
- 3 出荷は、本養成後 3 年程度で出荷を開始する。

＜経費等の考え方＞

- ① 本種養殖における生産量及び生産額は、隣接する米崎地区の過去 5 ヶ年の生産実績から算出した値。別添資料参照。
- ② 人件費は上記①の生産額を基に、県水産振興課の示したホヤ養殖の所得率を乗じて算出。
- ③ 水道光熱費及び修繕費は、米崎地区ホヤ、ホタテ及びイシカゲガイ養殖業者の平成 21 年分の税務申告書類を参考に、生産金額割合で算出。
- ④ 保険料等は、施設共済費、漁業権行使料、金利等を計上。
- ⑤ 販売費は、漁協の販売手数料（5 %）等を計上。
- ⑥ その他の経費は、共同利用漁船の損害保険料及び燃料費等を計上。
 - ※ 漁業権行使料、施設利用料は漁協の示す値。
 - ※ 補助事業を用いて整備した共同利用漁船及び養殖施設の利用料は、補助残分を経費対象とし、耐用年数で按分した上で、行使者数で除して算出。
 - ※ 減価償却費は主に共同利用漁船の機装に係る経費を計上しているもの。
 - ※ 漁船の損害保険料については、船価から試算した値で計上。

6 復興後の目標

（１）生産目標

	震災前		10 年後
養殖施設数	2.5 台	→	74 台
陸上施設数	2 棟		2 棟
養殖業者数	2 経営体		6 経営体
常時養殖従事者数	4 人（経営者 2 人含む）		12 人（経営者 6 人含む）
臨時雇用者数	0 人		0 人
生産量	13,905kg		99,745kg
生産金額	1,964 千円		14,084 千円

（２）生産体制

- ① 漁協を核とした養殖業を構築するため、養殖施設及び漁船を漁協の共同利用施設として整備し、本種養殖の速やかな復興を図る。
- ② ワカメ養殖及びカキ養殖漁家の経営の安定化を図るため、近年、単価が上昇している上に、投下労働時間が少ないホヤ養殖を副業種として導入するもの。
- ③ 人工採苗作業及び天然採苗作業の共同化を実施し、安全かつ安定的な種苗の確保を可能とし、養殖生産の安定化を図る。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成 24 年 12 月 6 日	第 1 回 小友地域ホヤ養殖部 会	・プロジェクト事業概要説明 ・部会長等の選任について ・養殖復興計画について ・今後のスケジュールについて	
平成 24 年 12 月 10 日	第 8 回広田湾漁協地 域養殖復興協議会	・養殖復興計画案について ・今後のスケジュールについて	